



2020夏季手当の取り組みシリーズ②

新型コロナウイルスへの感染に不安を抱えながらも、 日々安全・安定輸送を担っている社員に報いる還元を！ 定例の社長記者会見で役員報酬の自主返納を発表！

会社は12日、新型コロナウイルスの感染拡大で業績が悪化していることを受けて、5～7月の3か月間、役員報酬を10%自主返納すると発表しました。

自主返納の対象は、深沢社長を含む常勤取締役と常勤執行役員の計55人と、グループ会社社長の45人の計100人です。

JR東日本の常勤役員は6月の業績連動報酬も大幅に減額される予定で、年収ベースで15%程度の減収になる見込みとのことです。

さらに、社員の夏季・年末手当の支給についても発言！

また、社長は一般社員の夏季と年末の手当についても触れて「労働組合とのこれからの団体交渉になるが、毎年業績に基づいて決めており、なかなか厳しい数値になるのではないかと」との見通しであることを述べています。

～参考 第32回定時株主総会 収集通知から～

区 分	人 数	報酬等の額
取締役	18名	712百万円
監査役	5名	99百万円
合 計	23名	812百万円

※取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額900百万円以内と決議されています。また、取締役の報酬等の額には当事業年度の業績連動報酬として支給予定の172百万円が含まれています。

参考として、この招集通知から読み解くと、昨年度の取締役の一人当たりの平均報酬等の額は、約3,950万円となります。年収ベースで15%を返納するとしても、差し引いて受け取る報酬等の額は、約3,350万円です。

社長がこのような会見をするからには、私たちも夏季手当を始めとして年収ベースで15%の賃金の減額が有り得るのでしょうか？みなさんの声を聞かせて下さい！

不安な状況だからこそ、労働組合としてしっかりと会社に向き合っていきます！